

半期報告書

(第42期中) 自 平成14年 4 月 1 日
 至 平成14年 9 月30日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目 2 番 2 号

(401516)

半期報告書

(第42期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年12月19日提出

会 社 名 田 中 商 事 株 式 会 社

英 訳 名 T A N A K A C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 川 護

本店の所在の場所 東京都品川区南大井三丁目2番2号 電話番号 03(3765)5211(代表)

連 絡 者 取締役経理部長 石 川 安 信

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	7
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
[中間監査報告書]	
中間財務諸表等	15
(1) 中間財務諸表	15
(2) その他	27
第6 提出会社の参考情報	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (千円)	8,086,156	8,669,421	8,728,608	17,640,057	18,170,238
経常利益 (千円)	231,623	291,926	341,978	655,011	715,936
中間（当期）純利益 (千円)	122,246	155,600	156,013	345,907	389,816
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	627,700	627,700	627,700	627,700	627,700
発行済株式総数 (株)	6,620,000	6,620,000	6,620,000	6,620,000	6,620,000
純資産額 (千円)	4,250,293	4,518,116	4,781,319	4,473,954	4,750,337
総資産額 (千円)	14,292,279	15,193,819	15,261,148	15,651,986	16,085,161
1株当たり純資産額 (円)	642.04	683.48	724.25	675.82	718.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.47	23.54	23.61	52.25	58.97
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	29.7	29.7	31.3	28.6	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,051	420,771	315,767	309,885	653,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 302,019	△ 206,435	△ 210,512	△ 414,727	△ 518,797
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,797	△ 57,243	△ 85,641	398,526	△ 22,365
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	518,591	802,539	777,365	645,447	757,752
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	310 [—]	326 [—]	336 [—]	335 [—]	320 [—]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり年間配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

5. 第41期中より、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益は、自己株式控除後の株式数に基づいて算定しております。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数	336人
------	------

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用環境を背景とした個人消費の低迷、デフレ傾向で推移する物価等厳しさを増す環境となっております。

一方、当社の属する建設関連業界におきましても、景気の低迷から消費が伸びず、公共及び民間設備投資の減少、住宅着工戸数の減少と低迷感を脱しきれないまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は、積極的な新規・深耕開拓に取り組んでまいりました。平成14年4月に東京都台東区に台東営業所を新たな営業拠点として開設し、ネットワーク網の拡充とともに業績向上を図ってまいりました。

当中間会計期間の商品品目別売上実績は、照明器具類が2,243,005千円（前年同期比96.5%）、電線類が2,460,980千円（前年同期比103.9%）、配・分電盤類が2,378,601千円（前年同期比104.8%）、家電品類が788,722千円（前年同期比93.0%）、その他の品目が857,298千円（前年同期比99.7%）となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は8,728,608千円（前年同期比100.7%）と増収になりました。

一方、損益面におきましては、経常利益は341,978千円（前年同期比117.1%）、中間純利益は156,013千円（前年同期比100.3%）の増益となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ19,613千円増加し、当中間会計期間末には777,365千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、315,767千円（前年同期比75.0%）となりました。

これは主に、前事業年度の業績好調により増加していた売上債権・仕入債務が回収・決済されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、210,512千円（前年同期に使用した資金は206,435千円）となりました。

これは主に、台東営業所（東京都台東区）の新設、前期新設した営業所の支払いがあったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、85,641千円（前年同期に使用した資金は57,243千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済がすすんだためであります。

2. 仕入及び販売の状況

(1)商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前 年 同 期 比
照明器具類		1,894,407	96.5%
電線類		1,950,731	103.0
配・分電盤類		2,002,735	106.6
家電品類		696,432	95.2
その他		629,878	99.6
合計		7,174,185	101.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品販売実績

当中間会計期間の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前 年 同 期 比
照明器具類		2,243,005	96.5%
電線類		2,460,980	103.9
配・分電盤類		2,378,601	104.8
家電品類		788,722	93.0
その他		857,298	99.7
合計		8,728,608	100.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

- (1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった東京都台東区の販売設備が完成し、平成14年4月より台東営業所として開設いたしました。

- (2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
		総額	既支払額		着手	完成
東京都北区	販売設備	295,810	17,000	自己資金及び借入金	平成14. 7	平成15. 9

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,280,000
計	24,280,000

② 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	6,620,000	6,620,000	日本証券業協会	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	6,620,000	6,620,000	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成14年4月1日 ～ 平成14年9月30日	—	6,620,000	—	627,700	—	506,593	

(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
河合日出雄	東京都大田区東雪谷3-14-6	2,592千株	39.16%
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	337	5.09
河合きよ子	東京都大田区東雪谷3-14-6	240	3.64
森田健	東京都世田谷区北沢4-10-14	141	2.13
河合宏美	東京都大田区東雪谷3-14-6	104	1.57
遠藤愛子	東京都大田区南蒲田1-1-20-311	98	1.48
加藤智	静岡県志太郡大井川町飯淵210	89	1.35
都築陸郎	東京都大田区東六郷1-7-11-103	68	1.03
藤村正道	神奈川県横浜市港南区笹下1-8-2-401	60	0.91
岩崎電気株式会社	東京都港区芝3-12-4	50	0.76
株式会社三菱電機 ライフファシリティーズ	東京都台東区東上野4-10-3	50	0.76
計	—	3,830	57.87

(5)議決権の状況

① 発行済株式

平成14年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,566,000	6,566	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	—	同上
発行済株式総数	6,620,000	—	—
総株主の議決権	—	6,566	—

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式290株が含まれております。

② 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
田中商事株式会社	東京都品川区南大井三丁目2番2号	18,000	—	18,000	0.27
計	—	18,000	—	18,000	0.27

2. 株価の推移

当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 370	440	479	728	864	1,010
	最 低	円 350	369	415	466	680	760

（注）最高・最低株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月21日

田 中 商 事 株 式 会 社

代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

名古屋信夫



関与社員 公認会計士

菊地 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が田中商事株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

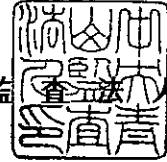
以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

田 中 商 事 株 式 会 社
代表取締役社長 石 川 護 殿

中 央 青 山 監



代表社員 公認会計士
関与社員

名古屋信夫



関与社員 公認会計士

菊地 哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が田中商事株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	802,539		777,365		757,752	
2. 受取手形 ※ 4	3,827,654		3,302,060		4,162,308	
3. 売掛金	2,657,495		2,693,575		2,832,406	
4. たな卸資産	695,662		789,740		752,739	
5. 繰延税金資産	66,490		84,180		79,818	
6. その他	22,469		41,425		19,952	
7. 貸倒引当金	△ 77,996		△ 89,777		△ 88,838	
流動資産合計	7,994,314	52.6	7,598,570	49.8	8,516,137	52.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 ※1.2	1,669,803		1,914,629		1,837,846	
(2) 土地 ※ 2	4,532,381		4,647,394		4,647,394	
(3) その他 ※ 1	231,245		215,552		278,472	
有形固定資産合計	6,433,430	42.3	6,777,576	44.4	6,763,713	42.1
2. 無形固定資産	197,230	1.3	197,007	1.3	197,119	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金・敷金	291,253		295,552		299,219	
(2) 繰延税金資産	160,454		257,266		196,068	
(3) その他	249,852		345,291		251,575	
(4) 貸倒引当金	△ 132,716		△ 210,116		△ 138,672	
投資その他の資産合計	568,843	3.8	687,994	4.5	608,190	3.8
固定資産合計	7,199,504	47.4	7,662,578	50.2	7,569,023	47.1
資産合計	15,193,819	100.0	15,261,148	100.0	16,085,161	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形 ※ 4	1,677,328		1,263,785		1,785,568	
2. 買掛金	1,953,099		1,916,555		2,197,725	
3. 短期借入金 ※ 2	4,910,000		5,310,000		5,110,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金 ※ 2	845,964		429,806		845,964	
5. 未払法人税等	126,648		201,775		237,537	
6. 賞与引当金	135,258		129,136		130,343	
7. その他 ※ 3	292,064		253,543		374,180	
流動負債合計	9,940,364	65.4	9,504,601	62.3	10,681,319	66.4
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※ 2	276,706		346,900		112,474	
2. 退職給付引当金	295,633		444,627		363,731	
3. 役員退職慰労引当金	163,000		183,700		177,300	
固定負債合計	735,339	4.9	975,227	6.4	653,505	4.1
負債合計	10,675,703	70.3	10,479,828	68.7	11,334,824	70.5
(資本の部)						
I 資本金	627,700	4.1	—	—	627,700	3.9
II 資本準備金	506,593	3.3	—	—	506,593	3.1
III 利益準備金	125,000	0.8	—	—	125,000	0.8
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	3,020,000		—		3,020,000	
2. 中間(当期) 未処分利益	231,064		—		465,280	
その他の剰余金合計	3,251,064	21.4	—	—	3,485,280	21.6
V その他有価証券評価差額金	12,526	0.1	—	—	10,854	0.1
VI 自己株式	△ 4,768	△ 0.0	—	—	△ 5,091	△ 0.0
資本合計	4,518,116	29.7	—	—	4,750,337	29.5
I 資本金	—	—	627,700	4.1	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金	—		506,593		—	
資本剰余金合計	—	—	506,593	3.3	—	—

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
III 利益剰余金		%		%		%
1. 利益準備金	—		125,000		—	
2. 任意積立金	—		3,270,000		—	
3. 中間未処分利益	—		252,149		—	
利益剰余金合計	—	—	3,647,149	23.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	11,045	0.1	—	—
V 自己株式	—	—	△ 11,169	△ 0.1	—	—
資本合計	—	—	4,781,319	31.3	—	—
負債・資本合計	15,193,819	100.0	15,261,148	100.0	16,085,161	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	8,669,421	100.0	8,728,608	100.0	18,170,238	100.0
II 売上原価	7,095,923	81.9	7,136,690	81.8	14,907,010	82.0
売上総利益	1,573,497	18.1	1,591,917	18.2	3,263,227	18.0
III 販売費及び一般管理費	1,399,085	16.1	1,372,606	15.7	2,805,572	15.5
営業利益	174,411	2.0	219,310	2.5	457,654	2.5
IV 営業外収益 ※ 1	145,800	1.7	149,581	1.7	309,436	1.7
V 営業外費用 ※ 2	28,285	0.3	26,913	0.3	51,154	0.3
経常利益	291,926	3.4	341,978	3.9	715,936	3.9
VI 特別利益	17	0.0	107	0.0	17	0.0
VII 特別損失	1,367	0.0	51,771	0.6	4,393	0.0
税引前中間(当期) 純利益	290,577	3.4	290,314	3.3	711,561	3.9
法人税、住民税及び事業税	125,000	1.5	200,000	2.3	359,500	2.0
法人税等調整額	9,976	0.1	△ 65,698	△ 0.8	△ 37,755	△ 0.2
中間(当期) 純利益	155,600	1.8	156,013	1.8	389,816	2.1
前期繰越利益	75,464		96,136		75,464	
中間(当期) 未処分利益	231,064		252,149		465,280	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	290,577	290,314	711,561
減価償却費	82,006	88,121	171,001
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 16,554	72,383	242
賞与引当金の増加額(△減少額)	24,346	△ 1,207	19,432
退職給付引当金の増加額	36,152	80,896	104,250
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	△ 63,400	6,400	△ 49,100
受取利息及び受取配当金	△ 4,161	△ 3,771	△ 10,885
支払利息	28,285	22,453	51,154
固定資産除売却損	1,367	1,513	4,393
固定資産売却益	△ 17	△ 107	△ 17
売上債権の減少額	770,788	906,062	255,300
たな卸資産の増加額	△ 4,624	△ 37,000	△ 61,702
差入保証金の増加額	△ 6,501	△ 7,084	△ 14,717
その他の資産の減少額(△増加額)	△ 1,828	△ 13,837	1,713
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 334,427	△ 805,363	14,801
その他の負債の増加額	△ 53,082	△ 10,068	△ 77,523
役員賞与の支払額	△ 20,000	△ 20,000	△ 20,000
小計	728,925	569,702	1,099,905
利息及び配当金の受取額	4,161	3,771	10,885
利息の支払額	△ 29,378	△ 21,944	△ 50,774
法人税等の支払額	△ 282,936	△ 235,762	△ 406,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,771	315,767	653,468

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 9 月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 240,397	△ 220,502	△ 554,023
有形固定資産の売却による収入	456	397	688
貸付けによる支出	△ 1,501	△ 462	△ 3,838
貸付金の回収による収入	1,571	690	4,540
その他の投資による支出	△ 3,774	△ 1,812	△ 4,558
その他の投資の回収による収入	37,209	11,177	38,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206,435	△ 210,512	△ 518,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	200,000	200,000	400,000
長期借入れによる収入	—	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 157,932	△ 681,732	△ 322,164
自己株式の取得による支出	△ 1,033	△ 6,077	△ 1,357
配当金の支払額	△ 98,277	△ 97,831	△ 98,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,243	△ 85,641	△ 22,365
IV 現金及び現金同等物の増加額	157,092	19,613	112,304
V 現金及び現金同等物の期首残高	645,447	757,752	645,447
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	802,539	777,365	757,752

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2)たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
_____ (金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金12,526千円、繰延税金負債9,070千円が計上されております。 (自己株式) 当中間会計期間より改正後の中間財務諸表等規則を早期適用し、従来流動資産の「その他」に含めていた自己株式について資本の控除項目として資本の部の末尾に記載しております。 なお、前事業年度までの自己株式の計上額は次のとおりであります。 前中間会計期間末 3,404千円 前事業年度末 3,734	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 _____ _____	_____ (金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金10,854千円、繰延税金負債7,860千円が計上されております。 (自己株式) 前事業年度において資産の部に表示していた「自己株式」(流動資産3,734千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,198,432千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,322,644千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 2,260,495千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 96,346千円	建物 90,445千円	建物 93,292千円
土地 376,781	土地 376,781	土地 376,781
計 473,127	計 467,226	計 470,073
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 149,500千円	短期借入金 169,300千円	短期借入金 159,400千円
一年以内返済予定長期借入金 84,800	一年以内返済予定長期借入金 79,800	一年以内返済予定長期借入金 84,800
長期借入金 90,700	長期借入金 10,900	長期借入金 50,800
計 325,000	計 260,000	計 295,000
※3. 消費税等の取扱い	※3. 消費税等の取扱い	※3. 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
※4. 中間期末日満期手形	※4. 中間期末日満期手形	※4. 期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 224,114千円		受取手形 225,329千円
支払手形 162,322		支払手形 157,195

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
※ 1. 営業外収益の主要項目	※ 1. 営業外収益の主要項目	※ 1. 営業外収益の主要項目
受取利息 3,497千円	受取利息 3,436千円	受取利息 10,049千円
仕入割引 128,849	仕入割引 135,480	仕入割引 269,645
※ 2. 営業外費用の主要項目	※ 2. 営業外費用の主要項目	※ 2. 営業外費用の主要項目
支払利息 28,285千円	支払利息 22,453千円	支払利息 51,154千円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 81,279千円	有形固定資産 87,221千円	有形固定資産 169,626千円
無形固定資産 111	無形固定資産 111	無形固定資産 223

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 802,539千円	現金及び預金勘定 777,365千円	現金及び預金勘定 757,752千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 802,539	現金及び現金同等物 777,365	現金及び現金同等物 757,752

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>208,317</td><td>147,566</td><td>60,751</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>7,150</td><td>8,740</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,208</td><td>154,717</td><td>69,491</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	208,317	147,566	60,751	ソフトウェア	15,891	7,150	8,740	合計	224,208	154,717	69,491	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>中間期末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>177,069</td><td>56,655</td><td>120,414</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>10,329</td><td>5,561</td></tr><tr><td>合計</td><td>192,960</td><td>66,984</td><td>125,976</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	177,069	56,655	120,414	ソフトウェア	15,891	10,329	5,561	合計	192,960	66,984	125,976	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相 当 額</td><td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td><td>期 末 残 高 相 当 額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>85,291</td><td>41,899</td><td>43,391</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,891</td><td>8,740</td><td>7,150</td></tr><tr><td>合計</td><td>101,182</td><td>50,639</td><td>50,542</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	85,291	41,899	43,391	ソフトウェア	15,891	8,740	7,150	合計	101,182	50,639	50,542
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具・備品	208,317	147,566	60,751																																																											
ソフトウェア	15,891	7,150	8,740																																																											
合計	224,208	154,717	69,491																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具・備品	177,069	56,655	120,414																																																											
ソフトウェア	15,891	10,329	5,561																																																											
合計	192,960	66,984	125,976																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
工具・器具・備品	85,291	41,899	43,391																																																											
ソフトウェア	15,891	8,740	7,150																																																											
合計	101,182	50,639	50,542																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 27,645千円 1 年超 41,845 合計 69,491	(注) 同左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 30,006千円 1 年超 95,969 合計 125,976	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1 年内 16,513千円 1 年超 34,028 合計 50,542																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,948千円 減価償却費相当額 18,948 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,344千円 減価償却費相当額 16,344 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,897千円 減価償却費相当額 37,897 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成13年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,231	46,829	21,597
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,231	46,829	21,597

(当中間会計期間末) (平成14年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,231	44,275	19,044
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,231	44,275	19,044

(前事業年度末) (平成14年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,231	43,946	18,715
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	25,231	43,946	18,715

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕						
1株当たり純資産額 683円48銭 1株当たり中間純利益 23円54銭 当中間会計期間より改正後の中間財務諸表等規則を早期適用し、自己株式控除後の株式数に基づいて算定しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 724円25銭 1株当たり中間純利益 23円61銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 中間純利益 156,013千円 普通株主に帰属しない金額 — 千円 普通株式に係る中間純利益 156,013千円 期中平均株主数 6,607千株 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年 9月25日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年 9月25日）を適用しております。 同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 <table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>715円68銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>55円94銭</td></tr></table> なお、前中間会計期間については、適用による影響はありません。	前事業年度		1株当たり純資産額	715円68銭	1株当たり当期純利益	55円94銭	1株当たり純資産額 718円70銭 1株当たり当期純利益 58円97銭 当事業年度より財務諸表等規則の改正により、自己株式控除後の株式数に基づいて算定しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権等が存在しないため記載しておりません。
前事業年度								
1株当たり純資産額	715円68銭							
1株当たり当期純利益	55円94銭							

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自 平成13年4月1日
(第41期) 至 平成14年3月31日〕 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|--|-------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。